（様式１）

令和　　年　　月　　日

南城市長　古謝　景春　様

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

南城市包括業務委託プロポーザル参加表明書

公告のありました南城市包括業務委託公募型プロポーザルについて、提案書の提出を希望しますので、関係書類を添えて参加申込をします。

なお、この申込にあたり次の事項を誓約します。

１　実施要領に定める参加資格要件をすべて満たしており、応募に係る提出書類のすべての事項は事実と相違ありません。なお、虚偽の記載事項があった場合は、いかなる処分を受けても一切異議を申し立てません。

２　応募に際し、実施要領記載の内容をすべて承知しております。

３　審査結果に関し、南城市ホームページ等にその内容が掲載されることに異議あり

ません。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（様式２）

|  |
| --- |
| **会　社　概　要** |
| (1)提 出 者 | 会社名 |  |
| 代表者名 |  |
| (2)本店の所在 | 住所 |  |
| 電話番号 | 　　　　　（　　　） |
| FAX番号 | 　　　　　（　　　） |
| E-mail |  |
| (3)県内営業所等※複数の場合は別紙添付 | 所 在 地 |  |
| 設置年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| (4)社員数 | 正社員 | 契約社員 | その他 | 合　　　　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| (5)創業 | 年　　　　月　　　　日 |
| (6)資本金 | 円 |
| (7)財務状況（直近の2年度） | 決算年度 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 特別損失 |
| 令和５年度 |  |  |  |  |
| 令和６年度 |  |  |  |  |
| (8)税の納入状況 | 未納なし　・　未納あり（税目：　　　　　　　　　　　　） |
| (9)公的機関による情報セキュリティ認証資格※複数の場合は別紙添付 | 認証制度の名称 |  |
| 認証登録番号 |  |
| 認証取得年月日 |  |
| 有効期限 |  |

**記入内容：令和　　年　　月　　日時点**

（様式３）

業 務 実 績 調 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　　務　　名 | 発 注 者(事業主) | 受注形態 | 契約の概要 | 備考 |
| 契約金額（税込） | 契約年月日完了年月日 | 備　考 |
| 行政の包括委託業務 | 1. |  |  |  |  |  |
| 2. |  |  |  |  |  |
| 3. |  |  |  |  |  |
| 4. |  |  |  |  |  |
| 5. |  |  |  |  |  |
| 6. |  |  |  |  |  |
| 上記以外の行政業務 | 1. |  |  |  |  |  |
| 2. |  |  |  |  |  |
| 3. |  |  |  |  |  |
| 4. |  |  |  |  |  |
| 5. |  |  |  |  |  |
| 備考 | 1.過去5年以内の受託業務を、新しい順に記載する。2.受注形態の欄には、単独、ＪＶ、協力（協力事務所としての参画）の別を記載する。 |
|
|  |  |  |  |

（様式４）

連合体構成員名簿

※連合体の場合は、構成法人について下記に記載してください。

　【連合体名】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 法人名 | 所在地 | 備考 |
| １ | （代表法人） |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

※構成するすべての法人が実施要領の「３参加資格」に資格を満たしていること。

（様式５）

**「南城市包括業務委託」プロポーザル連合体協定書**

（目的）

第１条　当連合体は、南城市の発注する「包括業務」を共同連帯して受託することを目的とする。

（名称）

第２条　当連合体は、 　　　　　　　　　　　　　　　　と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当連合体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当連合体は、令和　　年　　月　　日に成立し、業務の委託契約が終了した日から３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当連合体が発注者との間で本業務について契約できなかった場合には、当連合体は第１項の規定に関わらず、発注者である南城市が本業務について契約を締結した日に解散する。

（構成員の名称）

第５条　当連合体の構成員は、次のとおりとする。

１ 名称

２ 名称

３ 名称

（代表者の名称）

第６条　当連合体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当連合体の代表者は、本業務の受託に関し、当企業連合を代表して、次の権限を有するものとする。

（１） 発注者と折衝する権限

（２） 代表者の名義をもって見積、プロポーザルへの提案、契約の締結及び委託代金（概算払金及び部分払金を含む。）の請求ならびに受領に関する権限

（３） 委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限

（４） 当連合体に属する財産を管理する権限

（５） その他本業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限

（業務分担）

第８条　各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

２ 前項に規定する業務の分担については、運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当連合体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の遂行にあたるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　構成員は、それぞれの分担業務の進捗を図り、受託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１１条　構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１２条　本業務の業務実施中に発生した共通の経費等については、業務の分担額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１３条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が調わない時は、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当連合体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１４条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認が無ければ、本協定書に基づく権利義務は第三者に譲渡することはできない。

（受託途中における構成員の脱退に対する措置）

第１５条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認が無ければ、当連合体が本業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本業務を完成する。

（受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１６条　構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第１３条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１７条　当連合体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めの無い事項）

第１８条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

ほか　　 者は、上記のとおり連合体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（様式６）

**質　問　書**

南城市包括業務委託プロポーザルについて、次の点を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 照会者 |  |
| 照会~~期~~日 |  |
| 質問に該当する照会箇所（仕様書に該当箇所の項目名、項目番号等） |  |
| 質問内容 |  |
| 質問する理由・目的 |  |
| 回答 |  |
| 回答番号 |  |

※照会者は**太枠部分**のみ記述してください。

※メール標題を「【包括業務委託】質問書の送付について」として下さい。

　※提出期限　　 令和７年８月１８日（月）

※質問書提出先　　E-mail：soumu@city.nanjo.lg.jp（担当：知念）

（様式７）

令和　　年　　月　　日

参　加　辞　退　届

南城市長　　古謝　景春　様

南城市包括業務委託公募型プロポーザルについて、都合により、参加を辞退します。

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞